

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成26年8月5日（火） 10：04～10：18

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣

麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）

新藤義孝 国務大臣（総務大臣，内閣府特命担当大臣）

岸田文雄 国務大臣（外務大臣）

田村憲久 国務大臣（厚生労働大臣）

林 芳正 国務大臣（農林水産大臣）

太田昭宏 国務大臣（国土交通大臣）

石原伸晃 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）

小野寺五典 国務大臣（防衛大臣）

菅 義偉 国務大臣（内閣官房長官）

根本 匠 国務大臣（復興大臣）

古屋圭司 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）

山本一太 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

森 まさこ 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

稲田朋美 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

欠 席：谷 垣 禎 一 国務大臣（法務大臣）

下村博文 国務大臣（文部科学大臣）

茂木敏充 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）

甘利 明 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

陪 席 者：加 藤 勝 信 内閣官房副長官

世 耕 弘 成 内閣官房副長官

杉 田 和 博 内閣官房副長官

横 畠 裕 介 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件 2件

○政令 5件

○人事 6件

○配布 1件

いずれも，案件表のとおり，決定，了解等となった。

議事内容：

○菅国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。まず、閣議案件について、世耕副長官から御説明申し上げます。

○世耕内閣官房副長官：一般案件について、申し上げます。まず、「クリミア自治共和国及びセヴァストポリ特別市のロシア連邦への「併合」又はウクライナ東部の不安定化に直接関与していると判断される者に対する資産凍結等の措置」について、御了解をお願いいたします。本件につきましては、後程、外務大臣から御発言があります。

次に、信・解任状に認証を仰ぐことについて、御決定をお願いいたします。本件は、「スーダン国」、「東ティモール国」及び「ベルギー国」駐箚特命全権大使の異動に伴い、交付すべき信任状及び解任状であります。

次に、政令５件について、御決定をお願いいたします。まず、「電波法の一部改正法の一部の施行期日令」は、同改正法の一部の施行期日を本年９月１日と定めるものであります。

次に、「電気通信事業法の一部改正法の一部の施行期日令」は、同改正法の一部の施行期日を本年９月１日と定めるものであり、「特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律施行令の一部を改正する政令」は、同改正法の一部の施行に伴い、必要な規定の整備を行うものであります。

次に、「再生医療等の安全性の確保等に関する法律施行令」は、同法の施行に伴い、再生医療等技術の範囲、特定細胞加工物の製造の許可等の更新の申請に係る手数料の額等を定めるものであります。

次に、「自衛隊法施行令の一部を改正する政令」は、本年３月卒業の防衛医科大学校卒業生が離職した場合における償還金の算定の基礎となる金額を定める等の改正を行うものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、林農林水産大臣が中華人民共和国香港特別行政区政府要人との会談等のため１３日から１５日まで、太田国土交通大臣がマレーシア国及びカンボジア国政府要人との会談等のため１２日から１７日まで、それぞれ海外出張されますので、御了解をお願いいたします。

次に、外務省研修所長谷崎泰明、前農林水産省農林水産政策研究所長吉村馨及び前アジア大洋州局南部アジア部長石川和秀を特命全権大使に任命することについて、御決定をお願いいたします。おって、任命の上は、谷崎はインドネシア国に、吉村はガーナ国に、石川はフィリピン国に、それぞれ駐箚を命じようとするものであります。また、国際連合日本政府代表部在勤特命全権大使梅本和義にイタリア国駐箚を、ガーナ国兼シエラレオネ国リベリア国駐箚特命全権大使二階尚人にチリ国駐箚を、それぞれ命ずることを承認することについて、御決定をお願いいたします。

次に、外務省大臣官房参事官滝崎成樹に日韓漁業共同委員会委員たる日本政府代表を命ずること等、外１件について、御決定をお願いいたします。

次に、裁判官人事といたしまして、簡易裁判所判事に任命するもの外２件について、御決定をお願いいたします。

次に、小川裕巳外 173 名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

次に、配布資料といたしまして、「防衛白書」があります。本件につきましては、後程、防衛大臣から御発言があります。

○菅国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、外務大臣。

○岸田国務大臣：クリミア「併合」を始めとするロシアによるウクライナの主権・領土の一体性の侵害や分離派武装勢力によるウクライナ東部情勢の不安定化が継続し、現地の状況は悪化しています。また、先月 17 日にはマレーシア航空機撃墜事件が発生しました。我が国は、このようなウクライナをめぐる現下の情勢を踏まえ、問題の解決を目指す国際平和のための国際的な努力に寄与するため、本日の閣議において、外国為替及び外国貿易法により、クリミア自治共和国及びセヴァストポリ特別市のロシア連邦への「併合」又はウクライナ東部の不安定化に直接関与している者として我が国が指定する 40 個人及び 2 団体に対する資産凍結等の措置を講ずることについて御了解願います。

また、クリミア等のロシア連邦への「併合」を認めないとの立場から、クリミア自治共和国及びセヴァストポリ特別市を原産地とする全ての貨物に対する輸入制限措置を講ずることについても御了解願います。

○菅国務大臣：次に、防衛大臣。

○小野寺国務大臣：防衛白書は、我が国の防衛政策に対する内外の理解を得るため刊行しており、今年で刊行 40 回の節目を迎えます。

今年の白書では、一層厳しさを増す我が国を取り巻く安全保障環境や、安全保障法制に係る閣議決定、国家安全保障戦略、新防衛大綱及び新中期防といった新たな安全保障・防衛政策、国際協調主義に基づく積極的平和主義の観点から、我が国の安全及び地域・国際社会の平和と安定を維持するため防衛省・自衛隊が行っている広範多岐にわたる取組等について、わかりやすく紹介するよう努めています。

この白書作成に当たり、関係省庁に御協力を頂きましたことに改めて御礼を申し上げます。

国の防衛には、国民の皆様の御理解と御支援が不可欠です。今後とも、より多くの皆様に本白書を手に取っていただけるよう努力してまいります。

なお、今日お配りしているものはダイジェスト版ですが、白書本体には、女性自衛官のさらなる活用などの自衛隊の取組についても掲載しております。

○菅国務大臣：次に、内閣総理大臣から御発言がございます。

○安倍内閣総理大臣：林大臣及び太田大臣は、それぞれ海外出張いたしますが、その出張不在中、石原大臣を農林水産大臣の臨時代理に、谷垣大臣を国土交通大臣の臨時代理にそれぞれ指定します。

○菅国務大臣：これをもって、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。まず、森大臣。

○森国務大臣：「日本再興戦略」改訂 2014 を踏まえ、本日付けで男女共同参画推進本部を持ち回り開催し、女性の活躍推進に向けて、2 つの取組を進めることを決定いたしました。

1つ目は、「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」の策定です。この取組指針は、企業における女性の活躍推進を促すため、国の公共調達及び補助金をさらに活用していくこととし、その活用方法や範囲を明確化するとともに、各府省の取組状況を毎年度公表することを決定したものです。各府省の公共調達及び補助金における活用を、お願いいたします。

2つ目は、「女性のチャレンジ応援プラン」の策定についてです。このプランは、主婦等が育児等の経験を生かして能力を最大限発揮できるよう、関連施策をとりまとめて提示するものです。この策定に向けて、関係府省の局長級からなる推進会議の開催を決定し、本日、第1回会議を開催することとしています。年末にプランを策定し、強力に推進していきたいと考えておりますので、各府省においては、関連施策の概算要求を積極的行っていただきますよう、よろしくお願いいたします。

○菅国土大臣：次に、内閣総理大臣から御発言がございます。

○安倍内閣総理大臣：本日、私が本部長を務める男女共同参画推進本部において、先ほど森大臣から説明があった2つの取組を進めることといたしました。

これらの取組は、アベノミクスにおいて中核に位置付けられている、女性の活躍推進に大いに資するものであり、閣僚各位においては、しっかりと取り組んでいただくよう、お願いします。

○菅国土大臣：ほかに御発言はございますか。

無いようなので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

閣 議 案 件

〔平成26年
8月5日〕（火）

◎一般案件

資料あり ○クリミア自治共和国及びセヴァストポリ特別市のロシア連邦への「併合」又はウクライナ東部の不安定化に直接関与していると判断される者に対する資産凍結等の措置について（了解）

（外務・財務・経済産業省）

資料なし ☆スーダン国駐箚特命全権大使伊藤秀樹外2名に交付すべき信任状及び前任特命全権大使堀江良一外2名の解任状につき認証を仰ぐことについて（決定）（外務省）

◎政 令

資料あり ○電波法の一部を改正する法律の一部の施行期日を決める政令（決定）（総務省）

〃 ○電気通信事業法の一部を改正する法律の一部の施行期日を決める政令（決定）（同上）

〃 ○特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律施行令の一部を改正する政令（決定）（同上）

〃 ○再生医療等の安全性の確保等に関する法律施行令（決定）（厚生労働・財務省）

〃 ○自衛隊法施行令の一部を改正する政令（決定）（防衛省）

◎人 事

資料なし ☆農林水産大臣林 芳正外1名の海外出張について（了解）

資料あり ○谷崎泰明外2名を特命全権大使に任命することについて（決定）

資料あり
資あり

☆ 外務省大臣官房参事官兼アジア大洋州局兼アジア大洋州局南部アジア部滝崎成樹外 1 名に日韓漁業共同委員会委員たる日本政府代表等を，外務省大臣官房参事官兼北米局鈴木秀生外 1 名に日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第 6 条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第 25 条による合同委員会日本政府代表代理等を命免することについて（決定）

〃 ○ 各府省幹部職員の任免につき，内閣の承認を得ることについて（決定）

資料なし
資なし

☆ 上垣 猛外 5 名を簡易裁判所判事等に任命し，判事兼簡易裁判所判事本多俊雄外 1 名の兼官を免ずることについて（決定）

資料あり
資あり

☆ 元特定郵便局長小川裕巳外 173 名の叙位又は叙勲について（決定）

◎ 配 布

☆ 平成 26 年版日本の防衛

（防衛省）

〔○署名あり ☆署名なし〕